

(基礎的研究業務勘定)

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	1,038,194,253	
前払費用	22,943	
未収金	24,671,286	
未収還付消費税等	744,600	
その他流動資産	863,454	
流動資産合計		1,064,496,536

II 固定資産

1 有形固定資産

工具器具備品	3,518,730,595	
減価償却累計額	<u>2,109,822,093</u>	<u>1,408,908,502</u>
有形固定資産合計		1,408,908,502

2 無形固定資産

特許権	37,944,621	
ソフトウェア	1,224,265	
電話加入権	491,400	
工業所有権仮勘定	<u>15,141,895</u>	
無形固定資産合計		54,802,181

3 投資その他の資産

破産更生債権等	6,220,000	
貸倒引当金	<u>6,220,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>0</u>

固定資産合計		<u>1,463,710,683</u>
資産合計		<u><u>2,528,207,219</u></u>

(基礎的研究業務勘定)

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

未払金	695,029,515	
未払費用	272,904	
未払法人税等	466,223	
預り金	1,703,077	
流動負債合計		697,471,719

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	1,436,059,864	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	9,424,555	1,445,484,419
固定負債合計		1,445,484,419
負債合計		2,142,956,138

純資産の部

I 資本金

政府出資金	1,406,350,509	
資本金合計		1,406,350,509

II 資本剰余金

資本剰余金	-1,325,118,223	
損益外減価償却累計額(一)	-62,711,996	
損益外減損損失累計額(一)	-444,600	
資本剰余金合計		-1,388,274,819

III 利益剰余金

積立金	41,877,922	
当期末処分利益	325,297,469	
(うち当期総利益)	325,297,469	
利益剰余金合計		367,175,391
純資産合計		385,251,081
負債純資産合計		2,528,207,219

(基礎的研究業務勘定)

損益計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

		(単位:円)	
経常費用			
業務費			
給与・賞与及び諸手当	73,045,664		
法定福利費・福利厚生費	27,309,761		
その他人件費	126,652,880		
外部委託費	5,745,189,254		
研究材料消耗品費	1,208,255		
支払リース料・賃借料	30,983,232		
減価償却費	649,190,714		
保守・修繕費	4,486,982		
旅費交通費	9,888,270		
図書印刷費	953,808		
雑費	41,259,093	6,710,167,913	
一般管理費			
役員報酬	25,023,193		
給与・賞与及び諸手当	35,899,920		
法定福利費・福利厚生費	7,438,299		
消耗品費	282,283		
支払リース料・賃借料	39,135,852		
保守・修繕費	1,671,819		
旅費交通費	664,970		
水道光熱費	1,622,248		
図書印刷費	17,993		
雑費	3,099,092	114,855,669	
経常費用合計			6,825,023,582
経常収益			
運営費交付金収益	6,277,634,235		
事業収益	1,042,051		
資産見返負債戻入	649,190,714		
財務収益			
有価証券利息	737,277		
雑益	140,806		
経常収益合計			6,928,745,083
経常利益			103,721,501
臨時損失			
固定資産除却損	175,989,529		
その他臨時損失	7,228,169		
臨時損失合計			183,217,698
臨時利益			
資産見返負債戻入	185,937,874		
還付消費税等	744,600		
貸倒引当金戻入益	280,000		
UR対策事業運用利益金等負債戻入	217,988,040		
その他臨時利益	309,375		
臨時利益合計			405,259,889
税引前当期純利益			325,763,692
法人税、住民税及び事業税			466,223
当期純利益			325,297,469
当期総利益			325,297,469

(基礎的研究業務勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-5,606,406,468
	人件費支出	-299,249,747
	その他の業務支出	-47,604,340
	運営費交付金収入	6,342,328,000
	その他の事業収入	1,400,531
	小計	<u>390,467,976</u>
	利息の受取額	1,714,685
	法人税等の支払額	-464,182
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>391,718,479</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	-64,000,000
	有価証券の償還による収入	274,000,000
	有形固定資産の取得による支出	-417,544,728
	有形固定資産の売却による収入	7,205,285
	無形固定資産の取得による支出	-1,771,721
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-202,111,164</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	不要財産に係る国庫納付等による支出	-6,266,618
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-6,266,618</u>
IV	資金増加額	183,340,697
V	資金期首残高	<u>854,853,556</u>
VI	資金期末残高	<u><u>1,038,194,253</u></u>

(基礎的研究業務勘定)

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
業務費	6,710,167,913		
一般管理費	114,855,669		
臨時損失	183,217,698		
法人税、住民税及び事業税	<u>466,223</u>	7,008,707,503	
(2)(控除)自己収入等			
事業収益	-1,042,051		
財務収益	-737,277		
雑益	-140,806		
還付消費税等	<u>-744,600</u>	<u>-2,664,734</u>	
業務費用合計			7,006,042,769
II 損益外減価償却相当額			4,576,395
III 損益外除売却差額相当額			6,425,351
IV 引当外賞与見積額			-315,209
V 引当外退職給付増加見積額			12,229,683
VI 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			335,208
VII (控除)法人税等及び国庫納付額			-466,223
VIII 行政サービス実施コスト			<u>7,028,827,974</u>

(基礎的研究業務勘定)

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準(平成22年10月25日改訂)を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

基礎的研究業務においては費用進行基準を採用しておりますが、これは当法人が研究開発を主な業務としており、業務毎に予定コストを算出すること、予定された成果の達成度を定量的に把握することが困難であり、また業務毎の予算の費消割合が必ずしも期間に対応していないことから、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 2～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

特許権 4～8年

ソフトウェア 2～5年

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

5. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者にかかる前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。

6. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

UR対策事業運用利益金等負債

旧「農業に関する技術の研究開発の促進に関する特別措置法」に基づく、研究開発の成果の普及を行うための財源に充てるため、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の民間研究促進業務及び基礎的研究業務に係る財務及び会計に関する省令附則第3項に基づき計上しておりましたが、平成22年12月7日閣議決定「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」により事業を廃止し、UR対策事業運用利益金等負債を国庫に納付するために全額取り崩しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

取得差額がないものは原価法、取得差額があるものは償却原価法(定額法)を採用しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

(基礎的研究業務勘定)

注記事項

1. 貸借対照表

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 9,989,368 円

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職一時金の見積額 155,762,542 円

(3) 不要財産に係る国庫納付等に係る注記

通則法附則第3条の指定による返還(政令第2条の4第1項)

種類	帳簿価額	理由	譲渡収入	国庫納付額
工具器具備品	6,266,618	基礎的委託研究事業終了に伴い売却	6,266,618	6,266,618
合計	6,266,618		6,266,618	6,266,618

譲渡収入より控除した費用の額 0 円

国庫納付が行われた年月日 平成23年3月18日

減資額 100,441,403 円

(追加情報)

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準に基づき、不要財産に係る国庫納付等に係る注記を行っております。

2. キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 1,038,194,253 円

3. 金融商品に関する注記

金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,038	1,038	-
(2) 未払金	(695)	(695)	(-)

(※1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2) 百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ同額とみなし、当該帳簿価額によっております。

(基礎的研究業務勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益	325,297,469
	当期総利益	325,297,469
II	利益処分額	
	積立金	<u>325,297,469</u>

(基礎的研究業務勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	4,035,985,508	418,444,728	981,463,643	3,472,966,593	2,065,819,822	641,189,018	0	0	1,407,146,771	注1
	計	4,035,985,508	418,444,728	981,463,643	3,472,966,593	2,065,819,822	641,189,018	0	0	1,407,146,771	
有形固定資産 (償却費損益外)	工具器具備品	173,744,479	0	127,980,477	45,764,002	44,002,271	915,249	0	0	1,761,731	注2
	計	173,744,479	0	127,980,477	45,764,002	44,002,271	915,249	0	0	1,761,731	
有形固定資産 合計	工具器具備品	4,209,729,987	418,444,728	1,109,444,120	3,518,730,595	2,109,822,093	642,104,267	0	0	1,408,908,502	
	計	4,209,729,987	418,444,728	1,109,444,120	3,518,730,595	2,109,822,093	642,104,267	0	0	1,408,908,502	
無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	45,441,368	8,263,856	6,067,277	47,637,947	19,949,119	6,858,316	0	0	27,688,828	
	ソフトウェア	6,644,400	0	0	6,644,400	5,420,135	1,143,380	0	0	1,224,265	
計	52,085,768	8,263,856	6,067,277	54,282,347	25,369,254	8,001,696	8,001,696	0	0	28,913,093	
無形固定資産 (償却費損益外)	特許権	27,558,719	2,923,940	2,453,391	28,029,268	17,773,475	3,661,146	0	0	10,255,793	
	ソフトウェア	936,250	0	0	936,250	936,250	0	0	0	0	
計	28,494,969	2,923,940	2,453,391	28,965,518	18,709,725	3,661,146	3,661,146	0	0	10,255,793	
非償却資産	電話加入権	936,000	0	0	936,000	—	—	444,600	0	491,400	
	工業所有権仮勘定	32,291,318	5,078,226	22,227,649	15,141,895	—	—	0	0	15,141,895	
計	33,227,318	5,078,226	22,227,649	16,077,895	—	—	—	444,600	0	15,633,295	
無形固定資産 合計	特許権	73,000,087	11,187,796	8,520,668	75,667,215	37,722,594	10,519,462	0	0	37,944,621	
	ソフトウェア	7,580,650	0	0	7,580,650	6,356,385	1,143,380	0	0	1,224,265	
	電話加入権	936,000	0	0	936,000	—	—	444,600	0	491,400	
	工業所有権仮勘定	32,291,318	5,078,226	22,227,649	15,141,895	—	—	0	0	15,141,895	
計	113,808,055	16,266,022	30,748,317	99,325,760	44,078,979	11,662,842	11,662,842	444,600	0	54,802,181	
投資その他の 資産	破産更生債権等	—	6,220,000	0	6,220,000	—	—	—	—	6,220,000	
	貸倒引当金	—	-6,220,000	0	-6,220,000	—	—	—	—	-6,220,000	
計	—	0	0	0	—	—	—	—	—	0	

注1: 工具器具備品の増加418,444,728円については、委託事業による購入等、減少981,463,643円については、委託事業終了等によるものであります。

注2: 工具器具備品の減少127,980,477円については、委託等物品譲渡等によるものであります。

2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	6,500,000	-6,500,000	0	6,500,000	-6,500,000	0	
破産更生債権等	6,500,000	-6,500,000	0	6,500,000	-6,500,000	0	※1
破産更生債権等	0	6,220,000	6,220,000	0	6,220,000	6,220,000	
破産更生債権等	0	6,220,000	6,220,000	0	6,220,000	6,220,000	※1
計	6,500,000	-280,000	6,220,000	6,500,000	-280,000	6,220,000	

※1 破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

3. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
UR対策事業運用利益金等負債	217,988,040	864,885	218,852,925	0	根拠となった法令： 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の民間促進業務及び基礎的研究業務に係る財務及び会計に関する省令 取崩しの基準： 旧「農業に関する技術の研究開発の促進に関する特別措置法」に基づく、研究開発の成果の普及を行うための財源に充てておりましたが、UR対策事業運用利益金等負債を国庫に納付するために全額取り崩しております。
計	217,988,040	864,885	218,852,925	0	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	1,506,791,912	0	100,441,403	1,406,350,509	当期減少額は、政府出資等に係る不要財産の国庫納付による。
計	1,506,791,912	0	100,441,403	1,406,350,509	
資本剰余金					
減資差益	0	94,174,785	0	94,174,785	当期増加額は、政府出資等に係る不要財産の国庫納付による。
損益外売却差額相当額	-1,291,897,555	-127,580,162	-184,709	-1,419,293,008	当期増加額は、固定資産の除却。
計	-1,291,897,555	-33,405,377	-184,709	-1,325,118,223	
損益外減価償却累計額	-179,105,703	-4,822,309	-121,216,016	-62,711,996	当期減少額は、工具器具備品、特許権の除却。
損益外減損損失累計額	-444,600	0	0	-444,600	
計	-179,550,303	-4,822,309	-121,216,016	-63,156,596	
差引計	-1,471,447,858	-38,227,686	-121,400,725	-1,388,274,819	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額					資本剰余金	小 計	期 末 残 高
			運営費交付金 収 益	資産見返運営 費 交 付 金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金			
平成18年度	208	—	208	0	0	0	0	208	0	
平成19年度	371	—	371	0	0	0	0	371	0	
平成20年度	1,122,677	—	1,122,677	0	0	0	0	1,122,677	0	
平成21年度	355,139,660	—	355,139,660	0	0	0	0	355,139,660	0	
平成22年度	—	6,342,328,000	5,921,371,319	417,544,728	0	3,411,953	0	6,342,328,000	0	
合 計	356,262,916	6,342,328,000	6,277,634,235	417,544,728	0	3,411,953	0	6,698,590,916	0	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額等の明細

① 平成18年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
会計基準第81第3項による振替額	208	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額: 0
合計	208	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。

② 平成19年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
計	0		
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
計	0		
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額: 0
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
計	0		
会計基準第81第3項による振替額		371	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		371	

③ 平成20年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
計	0		
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
計	0		
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,122,000	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 1,122,000 一般管理費: 1,122,000 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用(1,122,000)+資産取得(0))×100%=1,122,000
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
計	1,122,000		
会計基準第81第3項による振替額		677	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		1,122,677	

④ 平成21年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
計	0		
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
計	0		
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	349,578,412	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 349,578,412 業務費: 349,555,469 一般管理費: 22,943 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用349,578,412)×100%=349,578,412
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
計	349,578,412		
会計基準第81第3項による振替額		5,561,248	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		355,139,660	

⑤ 平成22年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	--(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	--(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,808,693,962	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 5,808,693,962 業務費: 5,613,848,652 一般管理費 194,379,087 法人税等: 466,223 イ)固定資産の取得額: 420,956,681 工具器具備品 417,544,728 工業所有権仮勘定 3,411,953 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用(5,808,693,962)+資産取得(420,956,681))×100%=6,229,650,643
	資産見返運営費交付金	417,544,728	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	3,411,953	
	資本剰余金	0	
	計	6,229,650,643	
会計基準第81第3項による振替額		112,677,357	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		6,342,328,000	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 25,023	(-) 2	(-) -	(-) -
職員	(126,652) 108,945	(18) 13	(-) -	(-) -
合計	(126,652) 133,968	(18) 15	(-) -	(-) -

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構役員給与規程に基づき支給しております。
職員に対する給与の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構職員給与規程に基づき支給しております。
契約職員に対する給与の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 職員の給与の支給人数は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員及び職員について外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。